

大津市会議員団ニュース

日本共産党大津市会議員団 大津市西の庄5-16-1
TEL: 525-1500 FAX: 525-1661 市役所控室: 524-5613

6月定例議会—— 国保、公共料金、 ごみ問題など 市民の立場で質しました！



6月1日から18日まで6月定例市議会が開催されています。国政での「民主党へのがっかり感」が強まる中、日本共産党大津市議員団は、大津市を市民のくらしを守る防波堤にと奮闘中。6月議会の一般質問、議案について速報をお届けします！

市営ガスの多額の利益を市民生活に還元せよ

塚本正弘 市議

大津市営ガス事業では、昨年度も8億6千万円の黒字となり、今年3月末では130億円にのぼる現金・預金や有価証券を保有しています。これを市民生活に還元できないか、塚本市議は追及しました。

塚本：黒字は需要拡大や原価に連動した料金体系などによるものだが、くらしが大変なまま、多額の内部留保を市民生活に活かすために、料金値下げをおこなうこと、さらに昨年度値上げをした上下水道事業などの市民負担軽減のために使うこと、また一般会計などへの間接的な支援などを検討するべきではないか。

答弁：利益は、企業債の返済、施設整備に必要な建設改良費にあて、内部留保はガス供給区域の拡大や老朽管の交換などの安全対策に使う。その上で、他会計には、一時的に資金が必要な場合に、低利での短期資金の融通をしている。

塚本：引き続き市民生活へ有効に活用されるよう検討を求めたい。

その他、議員定数、競輪事業について質問しました。

有料化ありきでなく効果的なごみ対策を

岸本のり子 市議



市役所内のごみ収集「事業所」なのでプラごみ分別がない。

岸本：ごみ減量に関心はあっても、方法や市の施策の周知が不十分と感じている市民が多い。有料化ではなく、市民との協働で減量に取り組むべきでは？

答弁：これまでPRが不足していたため、継続的な情報発信や分別などの周知に努める。

岸本：生ゴミ減量のために、コンポストにも補助金を出すべきでは？

答弁：モデル地域を設定して市民ニーズを把握していきたい。

岸本：事業系ゴミの分別・資源化の今後の対策は？

答弁：9月を目途に、モデル事業者の選定を行い実施していく。

国保料の減免を命と健康を守る国保へ

杉浦とも子 市議

国民健康保険をめぐり、本来命を守るべき医療保険の負担が重くて、医者にもかかれないうる事態が広がっています。経済的な理由で受診が遅れ命が奪われることも全国で起こっており、大津市が市民の命と健康を守るために国保事業を改善することが求められています。

杉浦：保険料を払いたくても払えない滞納世帯への対応は現状のままではよいと考えているのか、市の見解は。

答弁：市は「負債の取立て」ではなく、事情をよく聞き、納付に結びつけるための相談を行っている。ときには生活保護や社会福祉協議会の相談窓口や多重債務の法律相談を紹介している。短期証の交付は、休日にも相談日の設定をしている。しかし正当な理由なく約束を履行しない世帯には、預貯金等の調査を徹底し、差し押さえを行っている。

杉浦：低所得者への対策と併せて、保険料の引き下げを求めますが、市としての保険料の引き下げの意向は。

裏面に続く。

大変なときだからこそ 市政を、くらしを守る防波堤に

2010年
6月定例市議会
速報号

答弁：平成22年度は可能な限り保険料を抑え、低所得者には実質的な引き下げとなった。増え続ける医療費に財源が追いつかないなど国保事業は構造的な問題を抱えており、将来を見据えた改革が必要と考えている。国に対して今後財政基盤対策について要望していきたい。

障がい者の当たり前の生活に必要なサービスは無料に

石黒かづ子 市議

石黒：市町村ごとで事業内容が決定される「地域生活支援事業」の利用者負担について、非課税世帯は無料化にすべきだが、市の考えは。

答弁：移動支援については1割負担のところ、創設時から課税世帯も含め他の自治体の半額とし、負担軽減に努力してきた。今年度は国の補助金も減らされた。財政も厳しいため、無料にするつもりはない。

石黒：金額が安いからいいというものではない。障害者自立支援法ができてから、「障害を個人や家族の責任にしないほしい」「生きることの権利を守ってほしい」と言い続けてきた。

非課税世帯を無料にした場合、大津市の新たな負担額は500万、600万円。この額であれば、無料にすることは可能である。湖南市は4月から実施、他の自治体も前向きに検討している。

福祉先進都市といわれる大津市なら、応益負担撤廃の精神に沿って移動支援事業の非課税世帯の無料化を実施すべきである。

その他、地域公共交通、大津駅前の喫煙スペースについて質問しました。



「移動支援」車両と石黒市議

市役所内の地デジ相談会場



地デジ化

テレビ難民を生まない施策を

佐々木しょういち 市議

来年7月24日、テレビのアナログ停波が近づくと、佐々木市議は、市民負担の軽減とテレビ難民を一人も生み出さないことを求めて、質問に立ちました。

質問の中で、普及はまだ80%台、以前からの難視聴対策も未完了、新たな難視聴地域も生まれていることが明らかにされました。国の強引なデジタル化によって経済的負担を強いられるのみでなく、高齢者を中心としてデジタル化に対応することができない人たちがテレビ難民が大量に生み出されようとしています。

佐々木市議は、大津市は国に対して「原因者責任」を追及すること、同時に市民に身近な自治体として、地域のそれぞれの具体的事情を把握して、支援力を入れることを要請しました。

その他、介護保険事業について質問しました。

実施から5年

指定管理者制度を問う

八木修 市議

八木修議員は、制度発足5年になる指定管理者制度について質問しました。

大津市では国の方針に従って現在では、85の施設を24の事業者に管理させています。

しかし、内訳を見てみると85施設の内64施設、75%は市の外郭団体(社会福祉協会、社会福祉事業団など)や市の影響の及ぶ団体、公的団体が指定され、また11施設は非公募で指定されています。国は鳴り物入りで制度を作りましたが、大津市は慎重に対応し

市民の目線で市政をチェックする議員は少ない方がいい？

6月議会には、市長提案で大津市議会の議員定数削減議案が提出されました。

チェックを受ける側が、チェックする側の人数を減らせというのは二代表制の原則に違反するものですが、6月議会の質疑を通して、市長の提案に大きな問題があることが明らかになりました。

市長は「4議席減らせば他の中核都市の平均議員数と同じくらいになる」と言います。しかし、市民の声を代弁する議員数は

他都市との比較ではなく、大津市の特性などを検討し、市民の声がしっかり届く数にすべきではないでしょうか。

また、「財政が厳しいから」という理由も、多額のためこみをしている大企業への工場建設補助金を5年で約6億円も投じるようなムダ遣いにメスをいれずには空虚なものです。

大津市議会では、4年前に合併を踏まえて今の定数を決めただけです。この間、

市長が提案してきた庁舎建設や姉妹都市提携は、議会のチェックによって断念に追い込まれました。その腹いせか、市長は議員に対して「取り消し」や「謝罪」をしなければならないような発言をくり返しています。

市民の目線で市長の暴走をチェックする議員は、少ないほどよいわけではありません。

議員定数削減問題

たと言えそうです。指定管理者制度の導入により13億3千万円の経費削減、浜大津保育園では4年間で2,800万円の人件費を削減したことになっています。

指定管理者制度による「官製ワーキングプア」を作らないために、公契約条例の必要性も提起しました。

その他、恒久平和都市宣言の実践について質問しました。

表面も見てね。